

1. 事務事業の概要

事務事業名	最上広域婚活事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001企画政策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H22)	10年以上	
根拠法令			

事業コード	1-1-①-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上地域の結婚を希望する独身者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	結婚活動を推進し、持続可能な社会を創っていくため8市町村の広域事業として明確に位置づけ、継続していくことにより独身者の出会いと、結婚子育てに進展していくことによる人口増加に貢献することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、最上8市町村と山形県で組織する最上広域婚活実行委員会において、出会いの場の創出・提供に関する事業を行った。 （HP、広報誌、LINE、使送、チラシ設置）
事業の結果	○交流イベント「最上地域のキノコで♪芋煮コン」（参加人数13名/マッチング5組） ○交流イベント・セミナー「クリスマスと一緒に♪Beforeクリスマスコン」（参加人数20名/マッチング2組） イベントに合わせたセミナーも開催することで、婚活への意欲向上にもつながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	71	352	355	356	356	357	負担金（356）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	71	352	355	356	356	357

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.19	0.18	0.4	0.2	0.05
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	イベント回数	実績		0	3	4	3	2		5
		達成率		0%	60%	80%	60%	40%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	イベント参加者のマッチング数（組）	実績		0	不明	9	3	7		10
		達成率		0%	-	90%	30%	70%	0	
	説明・出典	山形県保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値								
	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
年間婚約数（組）	実績		133	140	115	117	104		133	
	達成率		-	105%	86%	88%	78%	0		
説明・出典	山形県保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値									

1. 事務事業の概要

事務事業名	結婚新生活支援事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001地域振興事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R3 ）		3年未満
根拠法令	新庄市結婚新生活支援事業補助金交付要綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱		

事業コード	1-1-①-3
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	夫婦ともに婚姻の時点において39歳以下であり、夫婦の合計所得額が500万円未満である世帯。また、R5年度に交付決定を受けている夫婦であって、交付額がR5年度時点の上限額に達しなかった世帯。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	婚姻に伴う経済的な負担が軽減され、結婚の希望を叶えやすい状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	住宅取得経費、住宅賃借経費、引越経費、リフォーム費に対し、上限60万円の補助を行う。 （HP、広報誌、LINE、婚姻届出時のチラシ配布）
事業の結果	新婚の11世帯へ経済的な負担を軽減することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	-	2,496	4,228	5,403	3,347	12,300	補助金（3,347）	
内訳	特定財源	-	900	2,114	3,602	2,231	8,200	特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	1,596	2,114	1,801	1,116	4,114	地域少子化対策重点推進交付金（2,231）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.33	0.28	0.4	0.4	0.1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助件数	実績	-	9	15	15	11	30	
		達成率	-	30%	50%	50%	37%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年間婚姻数（組）	実績	133	140	115	117	104	133	
		達成率	-	105%	86%	88%	78%	0	
説明・出典	出典：保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値								

1. 事務事業の概要

事務事業名	Aiナビやまがた登録料助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001地域振興事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R6 ）		3年未満
根拠法令			

事業コード	1-1-①-4
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	やまがたハッピーサポートセンターが行うマッチングシステム「Aiナビやまがた」へ会員登録した方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	マッチングシステムに登録する際の経済負担を軽減することで、結婚を希望している方が気軽に出会いを求められる環境作りを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	令和6年4月1日以降に支払われたAiナビやまがた会員登録料に対し、上限1万円の補助を行う。
事業の結果	5名に助成し、出会いの機会を創出することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	0	0	0	49	50	補助金（49）	
内訳	特定財源	-	-	-	-	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	-	-	49	50	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	-	-	0.1	0.05
会計年度職員	-	-	-	-	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	本制度の活用件数	実績						5		7
		達成率		0%	0%	0%	0%	71%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	年間婚姻数（組）	実績						104		133
		達成率		0	0	0	0	78%	0	
説明・出典	出展：保健福祉統計年報※2年後に好評となる数値									

1. 事務事業の概要

事務事業名	縁結びたい活動支援助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001地域振興事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R6 ）		3年未満
根拠法令	新庄市やまがた縁結びたい活動支援助成金交付要綱		

事業コード	1-1-①-5
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	『やまがた縁結びたい』活動要綱（平成25年8月22日山形県制定）に規定されるやまがた縁結びたいへ登録した方
事業の目的 どのような状態にしたいのか	結婚を希望する独身者の仲人事業活動を行うやまがた縁結びたいへ活動助成することで、結婚を希望する市民の婚姻を促進し、定住の推進及び少子化の解消を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	やまがた縁結びたいへ登録した方に対し、3万円の活動助成を行う。
事業の結果	1名に対し助成を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	30	30	補助金（30）
内訳	特定財源	-	-	-	-	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	-	-	30	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	-	-	0.1	0.05
会計年度職員	-	-	-	-	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	本制度の活用件数	実績						1		3
		達成率	0%	0%	0%	0%	33%	0%		
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市でやまがた縁むすびたいへ登録している人数（人）	実績						4		6
		達成率	0	0	0	0	67%	0		
	説明・出典	出典：保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値								
	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
年間婚姻数（組）	実績						104		133	
	達成率	0	0	0	0	78%	0			
説明・出典	出典：保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値									

1. 事務事業の概要

事務事業名	プレママ保健事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-0003 母子保健事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S59 ）		10年以上
根拠法令	母子保健法		

事業コード	1-1-②-1
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	妊婦と夫
事業の目的 どのような状態にしたいのか	妊娠期を健やかに過ごせ、安心して出産に臨める。 産後の赤ちゃんのいる生活に見通しが持てる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	プレママ広場での助産師・保健師による保健指導 ・安産のための妊婦体操 ・赤ちゃんの抱き方、沐浴などの実技指導 ・妊婦体験ジャケットの着用 ・パパになる心構え など 母子手帳交付時の保健指導と健康相談 （ホームページ、お知らせ版、母子手帳交付時にチラシを配布、妊娠7ヵ月頃にチラシを郵送）
事業の結果	令和6年度のプレママ広場は、妊娠8か月の妊婦及び夫を対象に毎月開催することで、令和5年度同様に参加者数を高水準で維持できた。出産前の妊婦に対し、不安を抱えやすい産前というタイミングで思いや疑問を共有でき、出産・育児のイメージが持てるようサポートできた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	122	141	140	140	143	121	助産師謝金(84)、消耗品(59)
内訳	特定財源	60	70	70	70	60	特定財源の名称（金額）
	一般財源	62	71	70	70	73	国)母子保健衛生費国庫補助金(70)

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.71	0.71	0.75	0.75	0.75
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	プレママ参加者・妊婦や夫の相談者数（人）	実績		24	52	54	92	91		40
		達成率		60%	130%	135%	230%	228%	0%	
説明	相談者数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	子育て支援機関を知っている者の割合（%）	実績		54.5	84.2	90.4	87.8	94.6		80
		達成率		68%	105%	113%	110%	118%	0%	
説明・出典	4か月児健診必須問診項目									

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-0003母子保健事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S40 ）	10年以上	
根拠法令	母子保健法		

事業コード	1-1-②-2
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	乳幼児、保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	育児に関して気軽に相談でき、母子の心身の健康が保たれる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> 産婦、新生児（乳児）訪問の実施 離乳食教室や乳幼児相談の実施 助産師による訪問等（R4年～） 伴走型相談支援の充実（R5年～妊娠7か月頃のアンケート・面談の実施）、出産・子育て応援給付金の給付（HP、乳幼児健診等でチラシ配布、必要時電話勧奨、母子手帳アプリによる出産・子育て情報の提供）
事業の結果	妊娠期から産後にかけて専門職による訪問や相談事業等と連携することにより、切れ目なく母親の育児不安の軽減を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	602	584	624	18,659	18,481	24,589	交付金（15,050）、委託料（223）、消耗品費等（736）	
内訳	特定財源	285	277	332	16,216	12,402	21,417	特定財源の名称（金額）
	一般財源	317	307	292	2,443	6,079	3,172	国）母子保健衛生費国庫補助金（144）、出産・子育て応援交付金（9,430）、子ども子育て支援給付金（44） 県）ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金（217）、出産・子育て応援交付金（2,523）、子ども子育て支援給付金（44）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.21	1.21	1.25	1.3	1.6
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.2

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	乳幼児相談・離乳食教室・産後ケアの参加者数（人）	実績		155	111	150	128	136		390
		達成率		40%	28%	38%	33%	35%	0%	
説明	参加者数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	養育が困難と感じる母の割合（%）	実績		19.9	19.3	17.6	21.4	21.8		15
		達成率		75%	78%	85%	70%	69%	0%	
説明・出典	4か月・1歳6か月・3歳児健診で「いつも感じる」「時々感じる」の回答者割合									

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健診事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	04-01-01-3 母子保健事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 S40 ）	10年以上	
根拠法令	母子保健法		

事業コード	1-1-②-3
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	4か月児・1歳6か月児・3歳児、保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安心して子供を産み、健やかに育てることができる。 乳幼児健診を受診し、子供の発育・発達の確認ができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施 ・毎月1回、集団健診で実施 ・問診、歯科健診、小児科診察、保健指導、フッ素塗布（1歳6か月児・3歳児健診で希望者のみ） ・集団指導（4か月児健診で離乳食指導） （郵送での個別通知、母子手帳アプリでの通知、広報お知らせ版）
事業の結果	感染症対策に留意しながら、滞りなく実施できた。また、疾病や発達障がいの早期発見・治療に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,784	1,921	2,177	2,234	2,311	2,328	謝金（1,883）、 精密検査委託料（122）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,784	1,921	2,177	2,234	2,311	2,328

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.34	1.28	1.1	1.15	0.85
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.5

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	乳幼児健診実施回数（回）	実績		36	36	36	36	36		36
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明	4か月・1歳6か月・3歳児 各12回/年									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	乳幼児健診受診率（%）	実績		99.7	97.2	98.9	98.6	98.8		100
		達成率		99.7%	97.2%	98.9%	98.6%	98.8%	0	
説明・出典	4か月・1歳6か月・3歳児 平均値									

1. 事務事業の概要

事務事業名	特定不妊治療費助成事業・生殖補助医療費等助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	04-01-01-0003 母子保健事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H25 ）		10年以上
根拠法令	新庄市特定不妊治療費助成事業実施要綱（～R5） 新庄市生殖補助医療費等助成事業実施要綱（R4～） 新庄市生殖補助医療等回数追加助成事業実施要綱（R4～）		

事業コード	1-1-②-4
担当部署	健康課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	【特定不妊治療費助成事業】（令和5年度内に終了） 法律上婚姻関係にあり、特定不妊治療以外に妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと診断され、指定医療機関において特定不妊治療を実施した夫婦。（治療開始日の妻の年齢が43歳未満） 【生殖補助医療費等助成事業】（令和4年度より開始） 治療開始日の妻の年齢が43歳未満の生殖補助医療を受けた夫婦。（治療開始日：令和4年4月1日以降）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	不妊治療に係る費用を助成することにより、不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けやすくなる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	特定不妊治療・生殖補助医療に係る治療費の一部を助成する。 （ホームページ、市報、該当する場合のみ母子手帳交付時に説明）
事業の結果	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	2,336	4,105	1,486	1,436	1,307	3,225	生殖補助医療費等助成金（1307）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	2,336	4,105	1,486	1,436	1,307	3,225

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	申請受理件数（件）	実績		28	49	18	22	23		60
		達成率		47%	82%	30%	37%	38%	0%	
説明	特定不妊治療費助成はR5年度内に経過措置期間が終了。R4～R5は特定不妊治療費助成＋生殖補助医療費等助成。									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	助成延べ件数（件）	実績		28	49	18	22	23		60
		達成率		47%	82%	30%	37%	38%	0	
説明・出典	特定不妊治療費助成はR5年度内に経過措置期間が終了。R4～R5は特定不妊治療費助成＋生殖補助医療費等助成。									

1. 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育施設乳幼児育成支援事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-02-01-0001児童行政事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H12 ）		3年以上
根拠法令	新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程		

事業コード	1-2-①-3
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	認可外保育施設設置者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多子世帯の経済的負担軽減及び待機児童対策として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設が安定経営されている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。（直接周知）
事業の結果	認可外保育施設が安定に経営されている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	5,794	4,123	4,329	4,393	3,939	4,346	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金（3,939千円）	
内訳	特定財源	1,372	936	863	1,002	1,111	948	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,422	3,187	3,466	3,391	2,828	3,398	県届出保育施設等すこやか保育事業費補助金（1,111千円、県）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	交付施設数（施設）	実績		3	4	4	5	4		4
		達成率		75%	100%	100%	125%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	入所児童数（人）	実績		32	49	48	36	27	24	80
		達成率		40%	61%	60%	45%	34%	30%	
説明・出典	4月1日現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育施設乳幼児育成支援事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-02-01-0001児童行政事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H12 ）		3年以上
根拠法令	新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程		

事業コード	1-2-①-3
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	認可外保育施設設置者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多子世帯の経済的負担軽減及び待機児童対策として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設が安定経営されている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。（直接周知）
事業の結果	認可外保育施設が安定に経営されている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	5,794	4,123	4,329	4,393	3,939	4,346	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金（3,939千円）	
内訳	特定財源	1,372	936	863	1,002	1,111	948	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,422	3,187	3,466	3,391	2,828	3,398	県届出保育施設等すこやか保育事業費補助金（1,111千円、県）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	交付施設数（施設）	実績		3	4	4	5	4		4
		達成率		75%	100%	100%	125%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	入所児童数（人）	実績		32	49	48	36	27	24	80
		達成率		40%	61%	60%	45%	34%	30%	
説明・出典	4月1日現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童館等運営事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-04-002 児童館等運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R2 ）		3年以上
根拠法令	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則、新庄市児童センター及び児童館運営管理規定		

事業コード	1-2-①-4
担当部署	子育て推進課

市の裁量で実施している事業は基本的に指定管理機関でもある令和2年度から令和7年度まで

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域の子どもとその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	児童館等における遊び及び生活を通じて、子どもの健康増進等を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 児童館の設置 児童厚生員の配置 3～5歳までの地域児童に対する集団指導 自由来館の受入れ（市ホームページ、子育て支援センターLINE、地域の回覧、園だより等）
事業の結果	地域児童へ遊びの場を与え、集団及び個別指導を行うことにより心身の健全育成を図った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	43,981	42,609	28,071	24,721	25,074	27,358	指定管理委託料（24,646千円）	
内訳	特定財源	118	708	17	13	10	11	特定財源の名称（金額）
	一般財源	43,863	41,901	28,054	24,708	25,064	27,347	山形県児童安全互助会負担金（10千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.55	0.45	0.5	0.5	0.4
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	児童館・児童センター数	実績		3	3	2	2	2	2	2
		達成率		150%	150%	100%	100%	100%	100%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	利用児童数	実績		1154	1390	1524	1518	1910		1000
		達成率		115%	139%	152%	152%	191%	0%	
説明・出典	年度事業報告書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子どもの教育・保育環境の充実
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-02-01-11 子ども・子育て支援新制度事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H26 ）		10年以上
根拠法令	新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱		

事業コード	1-2-②-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～6学年までの児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことにより、児童を事故や非行から守り、健全な育成を進めるとともに、保護者が安心して働けるようにする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	市設置の放課後児童クラブ4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童保育所5箇所を補助を行っている。家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう以下の目的に沿って実施し、児童の健全育成を図っている。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。②遊びの活動への意欲の向上。 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 （ホームページ、対象年齢の保護者に対するの入所案内の送付）
事業の結果	家庭に保護者がいない間の児童の保育を行うことにより、放課後における児童の健全育成を図り、児童の安全と保護者が安心して就労できる環境を確保することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	140,963	114,733	109,696	112,605	135,121	154,164	委託料(社会福祉協議会)：69,367 負担金補助及び交付金：65,754	
内訳	特定財源	80,857	66,322	76,895	79,555	96,580	94,042	特定財源の名称（金額）
	一般財源	60,106	48,411	32,801	33,050	38,541	60,122	国) 子ども・子育て支援交付金：39,963 県) 放課後児童健全育成事業費補助金：41,807 学童保育負担金：14,810

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.48	0.4	0.45	0.45	0.45
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	利用児童数（人）	実績		394	414	422	427	425		-
		達成率		-	-	-	-			-
説明	各年5月1日現在の人数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	待機児童数（人）	実績		12	1	10	4	8		0
		達成率		-	-	-	-			-
説明・出典	各年5月1日現在の人数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	子ども食堂支援事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-02-01-0001 児童福祉総務費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和2年度）		3年以上
根拠法令	新庄市子ども食堂開設支援事業費補助金交付要綱		

事業コード	1-2-②-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	子ども食堂を開設する団体
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子ども食堂新規開設に対する支援により、子どもの居場所づくりが推進される
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	地域の子どもたちを対象に、「食」の提供をとおして、安心して過ごせる子どもの居場所づくりを実施する団体に対して、子ども食堂を開設するための経費について補助金を交付する。（HP・チラシ）
事業の結果	開設準備経費の補助について、HP・関係機関への情報提供を行ったが、物価高騰等の影響があるからか新規開設はなかった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	150	0	150	補助金（150）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	150	0	150	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.15	0.1	0.1	0.1
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助金交付件数		実績	0	0	0	1	0		1
			達成率	0%	0%	0%	100%	0%	0%	
説明		新規開設した子ども食堂								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市内の子ども食堂開設団体数		実績	2	2	2	3	3		3
			達成率	67%	67%	67%	100%	100%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H22 ）		10年以上
根拠法令	次世代育成支援対策推進法		

事業コード	1-2-②-3
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小学校1～6学年までの児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子供たちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、子供たちに対し、学習や体験・交流活動などを行う。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	大学生や地域の高齢者など様々な地域人材の参画を得ながら、平日の放課後や土曜日、夏休み等に、学校の教室や公民館等において、多様な楽手・体験プログラムを実施する。（チラシ）
事業の結果	指導者たちの参画により、放課後の子どもたちが文化活動や軽スポーツといった多様な体験を経験できる場を提供することができた。また、世代間交流にもつながり、子どもたちを地域社会の中で心豊かに育てることに資することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	362	355	419	575	458	1,564	講師謝金（380）	
内訳	特定財源	214	228	268	368	305	1,004	特定財源の名称（金額）
	一般財源	148	127	151	207	153	560	学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（305,000円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.28	0.32	0.37	0.22
会計年度職員		0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	子ども教室開催地区数（学区）	実績		3	2	3	3	3	3	3
		達成率		100%	67%	100%	100%	100%	100%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	放課後子ども教室対象児童のうち参加した児童数（%）	実績		60.47	39.65	29.66	15.96	24.83	0	100
		達成率		60.5%	39.7%	29.7%	16.0%	24.8%	0.0%	
説明・出典	参加者/対象児童数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公立保育所整備事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	③	教育・保育施設環境の整備
事業区分	施設等整備事業		
予算区分	03-02-01-0009 公立保育所施設整備事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年以上
根拠法令	新庄市保育所設置条例		

事業コード	1-2-③-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	公立保育所に入所する児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	公立保育所で安全に、安心して保育を受けることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	公立保育所整備計画を策定し、公立保育所の整備方針、整備予定を示し、その策定計画に基づき整備する。 (市民説明会、ホームページ)
事業の結果	公立保育所で安全に、安心して保育を受けることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	120	14,290	1,471	416,029	229,639	新中部保育所（仮称）建設工事費 （1,038,400千円） ※令和6年度～8年度	
内訳	特定財源	0	0	9,000	0	249,700	203,100	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	120	5,290	1,471	166,329	26,539	施設整備事業債（502,200千円）、社会福祉施設整備事業債（330,500千円） ※令和6年度～8年度

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.2	0.5	1.3	1.3	1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	新たな公立保育所の整備施設数	実績		0	0	0	0	0		1
		達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	待機児童数	実績		0	0	0	0	0	0	0
		達成率								
説明・出典	各年4月1日現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	民間立保育施設等整備費補助事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	③	教育・保育施設環境の整備
事業区分	施設等整備事業(補助金・負担金)		
予算区分	03-02-01-0011 子ども・子育て支援新制度事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4)	3年以上	
根拠法令	保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金		

事業コード	1-2-③-3
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	民間立保育施設等に入所する児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民間立保育施設等で安全に、安心して保育を受けることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	事業者が、保育所等の環境整備を行うにあたり、市補助と国庫補助により事業者負担の軽減を図ることで、事業者が積極的に教育・保育環境の改善整備に取り組むことができる環境を整備する。(施設に直接周知)
事業の結果	民間立保育施設等で安全に、安心して保育を受けることができる。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	60,897	3,712	0	236,325	民間立保育所等施設整
内訳	特定財源	0	0	40,598	2,475	0	221,425	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	20,299	1,237	0	14,900	民間立保育所等施設整事業費補助金（国）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.2	0.2	0.2	0.25
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助対象施設数	実績				1	1	0		
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	待機児童数	実績	0	0	0	0	0	0		0
		達成率								
説明・出典	4月1日現在									

1. 事務事業の概要

事務事業名	わらすこ広場管理運営事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	④	子どもの遊びの場等の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0008 わらすこ広場管理運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H20 ）	10年以上	
根拠法令	新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則		

事業コード	1-2-④-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	0歳から小学校3年生までの児童及びその保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	0歳児から小学校3年生までの児童が、天候に左右されずに遊ぶことができる場を提供する。また、子育て家庭の保護者が子育てについての情報交換をしたり、交流したりする場を提供する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	市中心街にあるビルの一部を借りて、年齢に応じた遊具や本、大型遊具等を配置し、降雪期や雨天時にも遊べる屋内型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を整備する。 ・開館時間：午前10時～午後6時 ・休館日：毎週水曜日と元旦 ・利用料：無料（ホームページ、LINE、広報誌により周知）
事業の結果	遊具点検による安全確保や施設の衛生管理等に努め、児童が天候に関わらず安全に遊ぶことができる場所が確保された。また、子育てを行う保護者にとって、情報交換や交流ができる場として役立っている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	24,162	24,087	23,870	24,274	28,196	27,717	報酬（3,314）、使用料及び賃借料（21,910）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	24,162	24,087	23,870	24,274	28,196	27,717

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.1	0.1	0.1
会計年度職員	-	1	1	1	1	1

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開設日数（日）	実績		283	258	311	311	310		310
		達成率		91%	83%	100%	100%	100%	0%	
説明	週6日（年末年始除く）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	わらすこ広場利用者数	実績		12,708	12,883	16,942	28,607	32,390		28,800
		達成率		44%	45%	59%	99%	112%	0%	
説明・出典	年度事業報告書									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援センター事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0005 子育て支援センター事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H12 ）		10年以上
根拠法令	新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱		

事業コード	1-3-①-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	子育てをしている父母やその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子育てに対する不安や負担感を持つ母親や、支援を必要とする家族に対して、適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設（休館日は水曜日）。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場（遊びの広場）、さらには、SNSを活用した相談事業を実施する。（ホームページでの広報の他、子育て推進課窓口等でのイベントカレンダー配布）
事業の結果	保護者からの相談と交流事業に対し、具体的かつ丁寧に対応することで、子育てへの不安の解消につながった。*

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	5,064	4,075	5,130	5,131	6,062	6,532	報酬（4563）、職員手当等（894）、需用費（278）	
内訳	特定財源	5,064	4,075	5,130	5,131	6,044	6,532	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	18	0	子ども・子育て支援交付金（3022 国）、保育対策等促進事業費補助金（3022 県）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	3.55	3.55	3.25	4.25	3.21
会計年度職員	-	2	2	2	2	2

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	開設日数（日）	実績		283	258	311	311	310		310
		達成率		91%	83%	100%	100%	100%	0%	
説明	週6日（年末年始除く）									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市地域子育て支援センターにおける相談件数（件）	実績		428	421	453	629	582		503
		達成率								
説明・出典	子育て支援事業のまとめ									

1. 事務事業の概要

事務事業名	家庭児童相談事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-2-0001 児童母子措置費		
事業継続年数	（事業開始年度 S56 ）	10年以上	
根拠法令	新庄市家庭児童相談室設置要綱		

事業コード	1-3-①-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く関係者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	家庭児童相談員2名を配置し、相談、助言、支援等を行うことにより、養育における問題解決を図る。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。 （HP・子育てハンドブック）
事業の結果	家庭における諸問題の相談を受け、必要な助言等の支援や関係機関への情報連携を行うなどして、問題解決が図られた。また、常に情報連携を行いながら、問題の重大化を未然に防ぐことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,114	2,777	3,859	3,814	3,367	2,144	会計年度任用職員報酬（3,363）負担金（4）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,114	2,777	3,859	3,814	4,233	2,144	（国）子ども・子育て支援事業交付金

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.05	0.25	0.1	0.3	0.3
会計年度職員	-	1	1	0.7	0.7	0.7

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	開設日（日）	実績		195	196	196	191	190		-
		達成率								
説明	平日									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	相談件数（件）	実績		411	613	1019	574	587		-
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	多子世帯保育料・副食費免除事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	②	経済的負担の軽減
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0001 児童行政事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年以上
根拠法令	新庄市第2子保育料半額助成事業実施要綱、新庄市第3子以降保育料等無償化助成事業実施要綱		

事業コード	1-3-②-1
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内在住の多子世帯のうち、第2子以降児童が、保育施設等に入所している世帯
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市内保育料を利用している事業対象世帯の保育料・副食費について免除を行う。 また、幼稚園や認定こども園、小規模保育事業所が上記児童を対象に、第2子で国基準対象外児童の保育料を半額免除、第3子で国基準対象外児童の保育料・副食費を免除した場合、施設に対し補助を行う。(対象施設に直接周知)
事業の結果	国制度の対象とならない多子世帯の経済的負担を軽減することができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	10,151	9,095	6,787	9,906	11,660	3,398	第2子保育料半額助成事業 (1,972千円) 第3子以降保育料等無償化助成事業 (9,688千円)	
内訳	特定財源	0	4,196	6,529	6,609	5,656	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	10,151	4,899	258	3,297	6,004	3,398	※R6は保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業交付金（県：5,656千円）を充てている

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.29	0.45	0.25	0.25	0.25
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	対象施設数	実績		17	17	18	19	16		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	免除・補助該当人数	実績		170	150	128	112	128		-
		達成率								
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	子育て支援医療給付事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	②	経済的負担の軽減
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-1-0004 児童福祉総務費		
事業継続年数	(事業開始年度 昭和48年)		10年以上
根拠法令	新庄市医療給付事業実施要綱		

事業コード	1-3-②-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市内に住所を有する高校3年生までの児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児及び児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	県単事業として（1/2県補助）0歳～小学3年生の外来、入院と小学4年生～中学3年生の入院分（3歳から所得制限による自己負担有（第三子は自己負担なし））、市の単独事業として、未就学児～高校3年生の外来、入院の窓口負担を無料とするために、県単事業で所得制限により発生する自己負担や、小学4年生～高校3年生の外来分を負担する。（市HP、子育てハンドブック、チラシ）
事業の結果	高校3年生までの子どもに係る医療費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	86,321	95,424	94,475	124,330	127,953	140,632	医療給付費（県単57,945、市単64,705） 122,650千円 手数料（県単2,652、市単2,191） 4,843千円 消耗品費 113千円 通信運搬費 347千円	
内訳	特定財源	26,354	30,673	29,272	34,511	31,318	34,352	特定財源の名称（金額）
	一般財源	59,967	64,751	65,203	89,819	96,635	106,280	県）子育て支援医療給付事業費補助金 29,469千円 福祉医療給付事業高額療養費返納金（過年度収入） 1,849千円

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.7	0.7	0.4	0.42	0.59
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	子育て支援医療証交付者（人）	実績		3,873	3,759	3,598	4,239	4,096		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	実績		-	17.5					18
		達成率			97%	0	0	0	0	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	病児保育事業利用助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	②	経済的負担の軽減
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0001 児童行政事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R2 ）		3年以上
根拠法令	新庄市病児保育事業利用料助成金交付要綱		

事業コード	1-3-②-4
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市に住所を有する病児保育事業を利用した児童の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	事業の浸透により、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減され病児保育事業を利用しやすい状態にする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	病児保育事業を利用した児童の保護者の交付申請に基づき、利用料の半額を助成する。 （市ホームページ・事業委託先での利用者へのチラシ配布）
事業の結果	病児保育事業委託先と協同で利用者へ事業の情報提供を行うことで周知が図られ、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減された。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	44	92	90	63	78	0	病児保育事業利用料助成金（78千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	44	92	90	63	78	0

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

R7より「1-2-①-5地域子ども・子育て支援事業」へ

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	病児保育事業利用助成回数 （延べ利用人数）	実績		35	74	72	50	62		200
		達成率		18%	37%	36%	25%	31%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	子育てにおける「経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	実績		15.6	17.5					20
		達成率		78%	88%	0%	0%	0%	0%	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	小中学校等新入学祝い金支給事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	②	経済的負担の軽減
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0001 児童行政事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4)		3年未満
根拠法令	新庄市小中学校等新入学祝い金支給事業実施要綱		

事業コード	1-3-②-2
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新たに小学1年生及び中学1年生（義務教育学校1年生及び7年生を含む）となった児童の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子どもが新たに小学校及び中学校、義務教育学校に入学する家庭の経済的負担を軽減する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	4月10日時点で市内に居住する小学校及び中学校入学する児童1人当たり3万円を、保護者に対し支給する（市ホームページ・市広報紙・市LINE・対象者への郵送）
事業の結果	子育て世帯の進級・進学時の経済的負担の軽減に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	15,023	15,544	14,385	14,871	謝金（14,250）他
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	15,023	15,544	14,385	14,871

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	0.2	0.35	0.35	0.25
会計年度職員	-	-	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	対象者数	実績	-	-	497	517	476	473	
		達成率							
説明	支給対象者数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	実績	15.6	17.5	-	-				20
		達成率	78%	88%				0%	0%	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-1-0007 児童福祉総務費		
事業継続年数	（事業開始年度 平成28年度 ）		3年以上
根拠法令	新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		

事業コード	1-3-②-3
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小児慢性特定疾病児童であって本市に住所を有するもの
事業の目的 どのような状態にしたいのか	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の快適な日常生活を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。また市内医療機関と連携し、手続き等について情報提供している。 （市HP）
事業の結果	令和5年度、1件利用あり。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	94	0	200	
内訳	特定財源	0	0	0	46	100	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	48	100	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.05	0.2	0.02
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	受給者数（人）	実績		0	0	0	1	0		
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績		13.3	16.5	-	-	-		16
		達成率		83%	103%	-	-	-		
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	障がい児保育支援事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-03-0002 特別保育事業費（児童福祉）		
事業継続年数	（事業開始年度 R1 ）		3年以上
根拠法令	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等 新庄市障がい児保育支援事業費補助金交付要綱		

事業コード	1-3-③-5
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	障がい児童を受け入れるための保育士を配置する事業を実施する認可保育園または認定こども園
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民間立保育所等において、一人ひとりの子どもの発育過程や障がいの状況を把握し、適切な環境の下で保育が行われ、保護者の安心感につながる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	対象児童について、基準により配置する保育士、幼稚園教諭のほか、対象児童1人または2人に対し、1名以上を配置する場合に、補助金を交付する。算定方法：月額76,250円×各月初日の対象児童の人数×入所月数（年度当初に対象施設へ交付申請の書類を送付）
事業の結果	障がい児の人数が年々増加傾向にあるが、補助金の交付により、障がい児を受け入れる保育施設の負担軽減に寄与し、保育環境の充実につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	8,082	12,352	12,429	11,437	16,165	10,505	障がい児保育支援事業費補助金（16,165千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,082	12,352	12,429	11,437	16,165	10,505

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.3	0.25	0.25	0.2
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	補助対象児童数（人）	実績		12	16	17	14	19		-
		達成率								
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績		14.4	16.5	-	-			20
		達成率		72%	83%			0%	0%	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児期からの特別支援活動事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-03-0002 特別保育事業費（児童福祉）		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）	3年以上	
根拠法令	発達障害者支援法等		

事業コード	1-3-③-6
担当部署	子育て推進課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいをもつ児童の保護者及び育てにくいと感じている保護者 保育士及び幼稚園教諭等の支援者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講することにより、保護者支援と保育士等が適切な対応方法を身に付ける。 保育所等への巡回相談を通し、適切な療育のつなぎと、保護者の不安の軽減。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> ペアレントプログラム事前研修を開催（R1～6月上旬） ペアレント・プログラム講座を開催（H30～） 事後研修開催（R2～） 特別な支援を必要とする児童について、早期発見と療育を目的に保育所等へ巡回訪問を実施（ペアレント・プログラムに関する参加募集チラシを保育施設、特別支援関係機関等へ配布。さらにホームページに掲載）
事業の結果	<p>保育所等への巡回訪問をとおし、発達上に困難を抱える児童の早期発見と支援・療育等に早期から取り組むことで当該児童の成長につなげられた。さらに「ペアレント・プログラム」の導入により、保護者支援の取組及び保育関係者等への研修になり、発達障がいへの理解と支援を深めることができた。</p>

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	197	158	118	142	111	132	謝金（48）研修負担金（11）	
内訳	特定財源	147	118	0	106	83	99	特定財源の名称（金額）
	一般財源	50	40	118	36	28	33	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.25	0.45	0.6	0.6	0.36
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ペアレント・プログラム講座受講者	実績	11	17	15	12	11		20
		達成率	55%	85%	75%	60%	55%	0%	
説明	ペアレント・プログラム講座全6回								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績	14.4	16.5	-	-			20
		達成率	72%	83%	-	-	0%	0%	
説明・出典	市民アンケート								

1. 事務事業の概要

事務事業名	3世代同居等住宅取得助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て（子どもの笑顔があふれるまち）
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	他	
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001地域振興事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R5 ）	3年未満	
根拠法令	新庄市3世代同居等住宅取得助成金交付要綱		

事業コード	1-3-他
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	子育て世帯の世帯主または配偶者 （子が18歳未満であり、子の親の双方又は一方が40歳未満である者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子育て世帯が、親世帯と同居または近居することで子育てをサポートできる体制の充実や共助関係の構築を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	3世代同居するために住宅を取得した子育て世帯に対し最大100万円を助成した。 ・新規3世代同居100万円、引き続き3世代同居50万円、新規3世代近居30万円、引き続き3世代近居15万円（HP、広報誌、使送、チラシ設置、工務店へのチラシ送付）
事業の結果	14世帯に助成し、子育てをサポートできる体制の充実や共助関係を構築することができた。 ・新規3世代同居：4件、引き続き3世代同居：2件、新規3世代近居：4件、引き続き3世代近居：4件

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	-	-	-	6,056	6,841	4,027	補助金（6,800）印刷製本費（41）
内訳	特定財源	-	-	-	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	-	6,056	6,841	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	-	0.2	0.2	0.1
会計年度職員	-	-	-	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	本制度の活用件数	実績	-	-	-	12	14		11
		達成率	-	-	-	109%	127%	0%	
説明	当該補助金の支給件数※R5新規								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績	-	16.5%	-	-	-	-	0%	16.0%
		達成率	-	103%	-	-	-	-	0%	
説明・出典	市民アンケート									